

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2018年1月24日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルEV関連株マザーファンド 世界の金融商品取引所に上場する株式
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・スイス・エージーへ委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルEV関連株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年1月および7月の23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローバルEV関連株 ファンド(為替ヘッジあり)

【愛称:EV革命】

【運用報告書(全体版)】

(2025年7月24日から2026年1月23日まで)

第 **16** 期

決算日 2026年1月23日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバルE V関連株ファンド（為替ヘッジあり）【愛称：E V革命】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、 現地通貨ベース)		株式組入率 株比	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
12期 (2024年1月23日)	11,746	0	△17.7	165.70	6.7	99.3	9,322
13期 (2024年7月23日)	12,516	200	8.3	188.63	13.8	92.7	7,714
14期 (2025年1月23日)	12,502	0	△0.1	204.74	8.5	98.1	6,474
15期 (2025年7月23日)	13,020	0	4.1	213.75	4.4	96.2	5,674
16期 (2026年1月23日)	14,876	550	18.5	238.07	11.4	98.8	5,220

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、 現地通貨ベース)		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年7月23日	円	%		%	%
7月末	13,020	—	213.75	—	96.2
8月末	12,732	△2.2	215.87	1.0	93.5
9月末	13,449	3.3	220.82	3.3	96.9
10月末	13,896	6.7	225.84	5.7	98.0
11月末	14,433	10.9	231.89	8.5	98.6
12月末	13,860	6.5	231.93	8.5	97.8
(期末) 2026年1月23日	14,402	10.6	235.68	10.3	98.1
	15,426	18.5	238.07	11.4	98.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

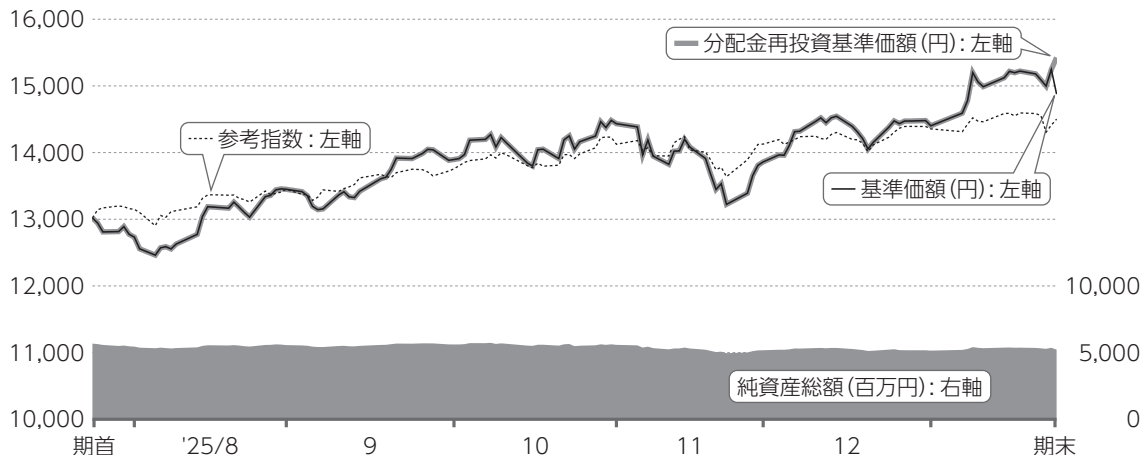
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年7月24日から2026年1月23日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,020円
期末	14,876円 (既払分配金550円(税引前))
騰落率	+18.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、現地通貨ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年7月24日から2026年1月23日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の株式の中から、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資を行いました。また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

上昇要因

- AIアクセラレーターや自動車用パワー半導体向けの自動試験装置(A T E)が好需要で、先進ノードや炭化ケイ素(S i C)の試験装置の稼働率が向上したテラダインの株価が上昇したこと
- リチウム価格急騰が収益を押し上げたほか、契約価格上昇やエネルギー貯蔵装置(E S S)の需要が強いことにより、アルベマールの株価が上昇したこと
- フリート向け充電やハイパースケール・インフラ分野の受注が好調だったデルタ電子の株価が上昇したこと

下落要因

- 立ち上げコストの高さ、厳しい価格競争、事業計画の実行リスクなどが収益を押し下げ、利益率が圧迫されたシャオミの株価が下落したこと
- 販売台数を高水準で維持するも、激しい価格競争、海外関税、投入コスト上昇が利益率を圧迫し、収益成長が鈍化したBYDの株価が下落したこと

投資環境について（2025年7月24日から2026年1月23日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。

グローバル株式市場は期間を通じて上昇となりました。底堅い世界経済や堅調な企業業績、主要中銀による金融引き締め終了観測が高まり、市場心理が改善しました。期後半はボラティリティ（変動性）が大きく低下し、年末に向けてリスク選好も回復しました。AI関連設備投資やデータセンター投資の加速、製造業景況感の改善が株価を支えました。また、多くの地域でイン

フレが落ち着き、米国の利下げ期待が高まり、株式のバリュエーション（投資価値評価）を押し上げました。米国株は過去最高値を更新し、各国の金融緩和が追い風となり米国以外の株式も総じて堅調でした。セクター別では、自動車、素材、ヘルスケアが相対的に堅調だった一方、情報技術や資本財は軟調でした。

ポートフォリオについて（2025年7月24日から2026年1月23日まで）

当ファンド

期間を通じて「グローバルEV関連株マザーファンド」を高位に組み入れました。

また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

グローバルEV関連株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

●国別配分

米国、中国、日本、フランスなどを組入上位としました。

●通貨別配分

米ドル、円、ユーロ、香港ドルなどを組入上位としました。

●業種配分

EV向け半導体や電子部品関連を中心に、主に情報技術や一般消費財・サービス、資本財・サービスなどのセクターに投資しました。

●個別銘柄

テスラは一部売却しましたが、株価上昇により期初と比べ期末にウェイトが上昇しました。期中にシャオペンを購入しました。また、EV部品サプライヤーの組入比率を引き上げました。好調なパフォーマンスによりアルベマール、ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ(SQM)が上昇しました。

●ポートフォリオの特性

EVの普及によって業績面で恩恵を受ける企業に注目し、株価の魅力度(投資価値評価)にも留意し運用しました。

インフィニオン・テクノロジーズ

自動車用、産業用、チップカード用半導体を扱う大手半導体企業です。同社のマイクロエレクトロニクスは、クリーンで安全かつスマートな自動車を実現しモビリティの革新と電動化を促進し、再生可能エネルギーへの移行も促していることからSDGs 7（エネルギーをみんなに、そしてクリーンに）とSDGs 9（産業と技術革新の基盤をつくろう）に貢献しています。また、ロボティクス・ソリューションの適用により産業の生産性を向上させSDGs 8（働きがいも経済成長も）にも貢献しています。

組入上位銘柄

ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ

チリを代表する化学メーカーで、農業向け特殊肥料の生産・販売や、工業用化学品のヨウ素やリチウムを生産しています。電気自動車の生産と需要の増加を背景に、水酸化リチウムおよび炭酸リチウムに対する需要は今後数年にわたって大きく増加すると予想されます。社会の電化に必要なリチウムおよびリチウム誘導体のビジネスを通じてSDGs 13（気候変動に具体的な対策を）に貢献しています。

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

投資テーマに関連する銘柄のうち相対的にSDGs貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2025年12月末時点の実際の組入比率は97.3%です。

<ご参考>

グローバルEV関連株マザーファンドのESG投資の状況(2025年12月末時点)

●SDGスコアとファンドの実質的な投資対象

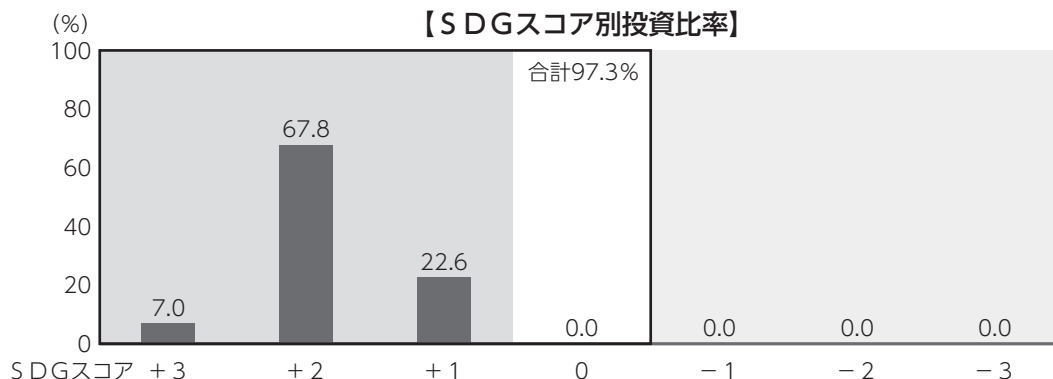
- 各企業のSDGs貢献度評価(SDGフレームワーク)に基づいて、SDGスコアを算出します。SDGスコアが中立以上の銘柄を、ファンドの実質的な投資対象とします。

評価	インパクト	SDGスコア	
ポジティブ	高	+3	当ファンドの 実質的な投資対象
	中	+2	
	低	+1	
中立		0	
ネガティブ	低	-1	
	中	-2	
	高	-3	

※上記のSDGスコア算出プロセスは、2025年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

●(参考情報)グローバルEV関連株マザーファンドのSDGスコアの状況

- 2025年12月末時点のマザーファンドにおけるSDGスコア別の投資比率は以下の通りです。



※投資比率は、マザーファンドにおける純資産総額(現金等を含みます)に対する時価の比率です。

※グラフ・データは、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所)ロベコ・スイス・エージーの情報を基に委託会社作成

● E S Gを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うロベコ・スイス・エージー(以下、『ロベコ』といいます。)のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

- ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。
- スチュワードシップ責任を果たすことは、ロベコのサステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えています。
- ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業(および国)は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。
- ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。
 - ・ E S G (環境・社会・ガバナンス) 統合
 - ・ 議決権行使
 - ・ 投資先企業へのエンゲージメント
 - ・ 投資除外および行動規範

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

■実施件数：324件（エンゲージメントの内容別）

■実施対象企業数：301社

■成功事例となった割合：63%

議決権行使について

■権利行使した株主総会数：6,655社

■権利行使した議案総数：67,757件

■会社側提案に反対した割合：56%

なお、ロベコのスチュワードシップ方針とエンゲージメント活動についての詳細は、下記ウェブサイトを参照ください。

(日本語) スチュワードシップ・コードへの対応方針 | Robeco Japan

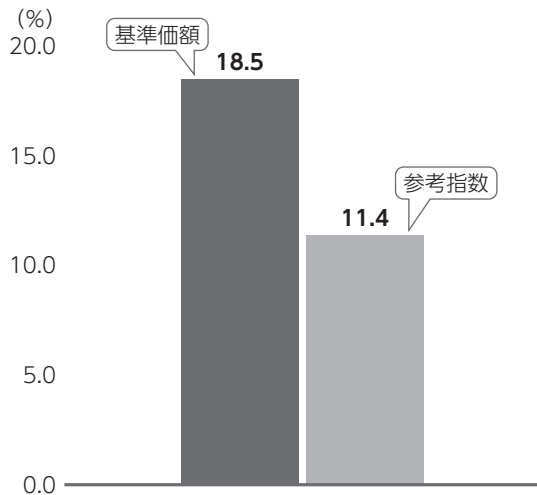
<https://www.robeco.com/jp-jp/response-policies-for-stewardship-cord>

(英語) Active Ownership | Robeco Global

<https://www.robeco.com/en-int/sustainable-investing/influence/active-ownership>

ベンチマークとの差異について（2025年7月24日から2026年1月23日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、現地通貨ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2025年7月24日から2026年1月23日まで）

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	550
(対基準価額比率)	(3.57%)
当期の収益	55
当期の収益以外	494
翌期繰越分配対象額	5,122

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指した運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

グローバルEV関連株マザーファンド

2026年は世界経済が緩やかに改善し、インフレ率は低下する見通しですが、関税の影響で一時的な物価上昇の可能性があります。米国では政策金利が段階的に引き下げられ、建設分野の回復や景況感の改善が期待されます。欧州ではこれまでの利下げや、CO₂排出基準規制の改正が電動化を後押しします。一方で、地政学リスクや貿易障壁再燃に際して機動的な対応が求められます。製造業は国内回帰（リショアリング）やデータセンター需要に支えられ、半導体需要も回復しています。グローバルにEV普及率は上昇し、NEV新型車の投入が加速しています。自動運転は、レベル3（条件付き自動運転）の認可やロボタクシーの運行拡大により、進展が期待されます。今後も、EVに関連する強固で持続可能な成長ドライバーを持つハイテク企業に注目するとともに、EV市場全体や世界規模でEVインフラ整備に貢献する企業を注視していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

グローバルE V関連株ファンド（為替ヘッジあり）【愛称：E V革命】

1万口当たりの費用明細（2025年7月24日から2026年1月23日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	126円	0.904%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,899円です。
（投信会社）	(66)	(0.471)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(58)	(0.416)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.014)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	3	0.024	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(3)	(0.024)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.027	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.022)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.003)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	135	0.969	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

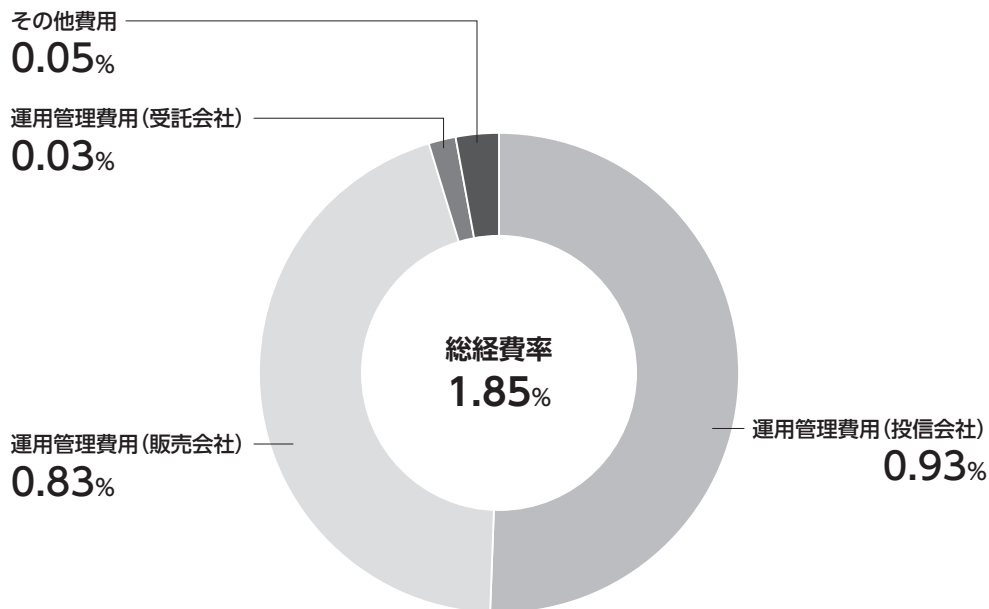
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.85%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年7月24日から2026年1月23日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバルE V関連株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 683,824	千円 1,878,209

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年7月24日から2026年1月23日まで）

項 目	当 期
	グ ロー バ ル E V 関 連 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,434,251千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	56,616,633千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.39

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年7月24日から2026年1月23日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 （2025年7月24日から2026年1月23日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細（2026年1月23日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバルE V関連株マザーファンド	2,348,444	1,664,620	5,300,317

※グローバルE V関連株マザーファンドの期末の受益権総口数は18,950,498,814口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

（2026年1月23日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルE V関連株マザーファンド	5,300,317	95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	281,010	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,581,328	100.0

※グローバルE V関連株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（52,863,194千円）の投資信託財産総額（64,170,080千円）に対する比率は82.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.62円、1香港・ドル=20.34円、1台湾・ドル=5.012円、1イギリス・ポンド=214.12円、1スイス・フラン=200.89円、100韓国・ウォン=10.83円、1オフショア・人民元=22.758円、1ユーロ=186.33円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,388,085,026円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,163,341
グ ロー バ ル E V 関 連 株 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	5,300,317,879
未 収 入 金	5,060,603,806
(B) 負 債	5,167,217,814
未 払 払 金	4,903,089,081
未 払 収 益 分 配 金	193,024,634
未 払 解 約 金	22,016,455
未 払 信 託 報 酬	48,967,568
そ の 他 未 払 費 用	120,076
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,220,867,212
元 本	3,509,538,800
次 期 繰 越 損 益 金	1,711,328,412
(D) 受 益 権 総 口 数	3,509,538,800口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,876円

※当期における期首元本額4,358,414,565円、期中追加設定元本額10,219,183円、期中一部解約元本額859,094,948円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年7月24日 至2026年1月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	71,219円
受 取 利 息	71,219
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	892,844,550
売 益	1,473,434,670
買 損	△ 580,590,120
(C) 信 託 報 酬 等	△ 49,142,180
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	843,773,589
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	114,992,156
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	945,587,301
(配 当 等 相 当 額)	(848,714,507)
(売 買 損 益 相 当 額)	(96,872,794)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,904,353,046
(H) 収 益 分 配 金	△ 193,024,634
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,711,328,412
追 加 信 託 差 損 益 金	945,587,301
(配 当 等 相 当 額)	(848,725,886)
(売 買 損 益 相 当 額)	(96,861,415)
分 配 準 備 積 立 金	852,092,192
繰 越 損 益 金	△ 86,351,081

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は12,995,634円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,354,077円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	945,587,301
(d) 分配準備積立金	1,025,762,749
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,990,704,127
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,672.27
(f) 分配金	193,024,634
1 万 口 当 た り 分 配 金	550

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	550円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバルEV関連株マザーファンド

第8期（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年1月24日）
運用方針	■世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式を主要投資対象とします。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■運用指図にかかる権限をロベコ・スイス・エージーへ委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、円換算ベース)		株式組入率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
4期（2022年1月24日）	17,611	△ 1.5	150.00	22.0	96.3	128,867
5期（2023年1月23日）	17,540	△ 0.4	156.00	4.0	96.9	103,266
6期（2024年1月23日）	20,013	14.1	212.62	36.3	96.0	84,698
7期（2025年1月23日）	23,890	19.4	274.17	29.0	96.5	63,436
8期（2026年1月23日）	31,841	33.3	330.16	20.4	97.3	60,340

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (税引き後配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年1月23日	円 23,890	% —	274.17	% —	% 96.5
1月末	22,952	△ 3.9	271.65	△ 0.9	97.4
2月末	22,915	△ 4.1	257.63	△ 6.0	95.6
3月末	21,464	△10.2	248.80	△ 9.3	96.0
4月末	19,707	△17.5	238.41	△13.0	94.1
5月末	21,636	△ 9.4	255.33	△ 6.9	94.7
6月末	22,912	△ 4.1	267.01	△ 2.6	96.2
7月末	24,253	1.5	281.56	2.7	93.7
8月末	25,463	6.6	284.28	3.7	96.9
9月末	26,741	11.9	294.49	7.4	96.8
10月末	28,650	19.9	311.61	13.7	96.8
11月末	28,040	17.4	316.61	15.5	96.3
12月末	29,307	22.7	322.92	17.8	97.3
(期 末) 2026年1月23日	31,841	33.3	330.16	20.4	97.3

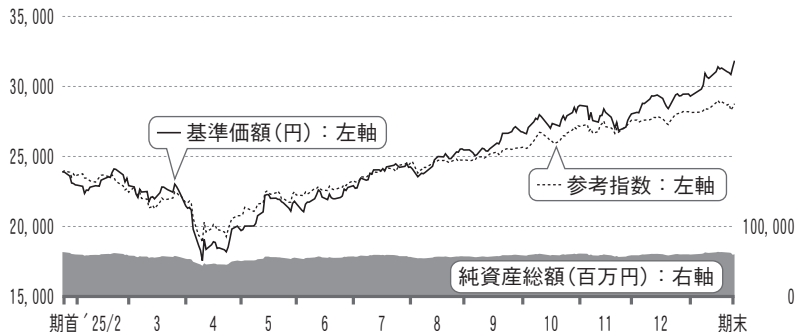
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

基準価額等の推移



期首	23,890円
期末	31,841円
騰落率	+33.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス（税引き後配当込み、円換算ベース）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

当ファンドは、世界の株式の中から、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIアクセラレーターや自動車用パワー半導体向けの自動試験装置（ATE）が好需要で、先進ノードや炭化ケイ素（SiC）の試験装置の稼働率が向上したテラダインの株価が上昇したこと ・ リチウム価格急騰が収益を押し上げたほか、契約価格上昇やエネルギー貯蔵装置（ESS）の需要が強いことにより、アルベマールの株価が上昇したこと ・ フリート向け充電やハイパースケール・インフラ分野の受注が好調だったデルタ電子の株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロボタクシーの商用化の時期や規制面の見通しが不透明で、開発コストが高止まりしたポニーAIの株価が下落したこと ・ スマートフォン市場の激しい競争とEV事業の積極投資により利益率が圧迫されたシャオミの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。また為替市場では、米ドルに対して小幅に円安となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は、堅調な経済活動や企業収益、金融政策への期待改善を背景に、期間を通じて上昇しました。期初はディープシークショックの余波、それによるAI関連の半導体需要や設備投資への懸念が高まりました。4月に米国が広範な関税措置を打ち出すとボラティリティ（変動性）が急上昇し、リスク回避が広がりました。しかし、関税発動の先送りや企業業績の底堅さから投資家心理が早期に改善しました。期後半は、AI投資拡大とインフレ鈍化、米連邦準備理事会（FRB（米連邦準備制度理事会））をはじめとする主要中銀が金融引き締め終了観測を背景に、株式市場は上昇基調となりました。米国株は過去最高値を更新し、米国以外も金融緩和が追い風となり堅調でした。セクター別では、資本財、金融、素材が相対的に堅調でした。一方、ヘルスケア、エネルギー、自動車セクターは軟調でした。

為替市場

米ドル／円相場は、米ドルに対して小幅に円安となりました。1月下旬の日銀の利上げや、4月の米国の関税措置発表を受けて米ドル安・円高が進行しました。しかし、関税発動の先送りや米国経済の底堅さから利下げ観測が後退し、米ドルが反発しました。期後半は、米経済指標が底堅く推移し、米ドル高基調となりました。一方、日本では大型財政予算承認や国債増発による財政懸念、日銀が慎重姿勢で金利差が維持され、安全資産の円需要後退やキャリートレード（低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動）が円安を促しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年1月24日から2026年1月23日まで）

株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

国別配分

米国、中国、日本、フランスなどを組入上位としました。

通貨別配分

米ドル、日本円、ユーロ、香港ドルなどを組入上位としました。

業種配分

EV向け半導体や電子部品関連中心に、主に情報技術や一般消費財・サービス、資本財・サービスなどに投資しました。

個別銘柄

EV部品サプライヤーは、好調なパフォーマンスを背景にウェイトが上昇しました。アルベマールやソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ（SQM）は一部売却しましたが、株価上昇によりウェイトが増加しました。一方、EVメーカーのテスラやリープモーターは一部売却でウェイトが低下しました。

ポートフォリオの特性

EVの普及によって業績面で恩恵を受ける企業に注目し、株価の魅力度（投資価値評価）にも留意し運用しました。

インフィニオン・テクノロジーズ

自動車用、産業用、チップカード用半導体を扱う大手半導体企業です。同社のマイクロエレクトロニクスは、クリーンで安全かつスマートな自動車を実現しモビリティの革新と電動化を促進し、再生可能エネルギーへの移行も促していることからSDGs 7（エネルギーをみんなに、そしてクリーンに）とSDGs 9（産業と技術革新の基盤をつくろう）に貢献しています。また、ロボティクス・ソリューションの適用により産業の生産性を向上させSDGs 8（働きがいも経済成長も）にも貢献しています。

組入上位銘柄

ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ

チリを代表する化学メーカーで、農業向け特殊肥料の生産・販売や、工業用化学品のヨウ素やリチウムを生産しています。電気自動車の生産と需要の増加を背景に、水酸化リチウムおよび炭酸リチウムに対する需要は今後数年にわたって大きく増加すると予想されます。社会の電化に必要なリチウムおよびリチウム誘導体のビジネスを通じてSDGs 13（気候変動に具体的な対策を）に貢献しています。

ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

投資テーマに関連する銘柄のうち相対的にSDGs貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2025年12月末時点の実際の組入比率は97.3%です。

<ご参考>

グローバルE V関連株マザーファンドのE S G投資の状況 (2025年12月末時点)

SDGスコアとファンドの実質的な投資対象

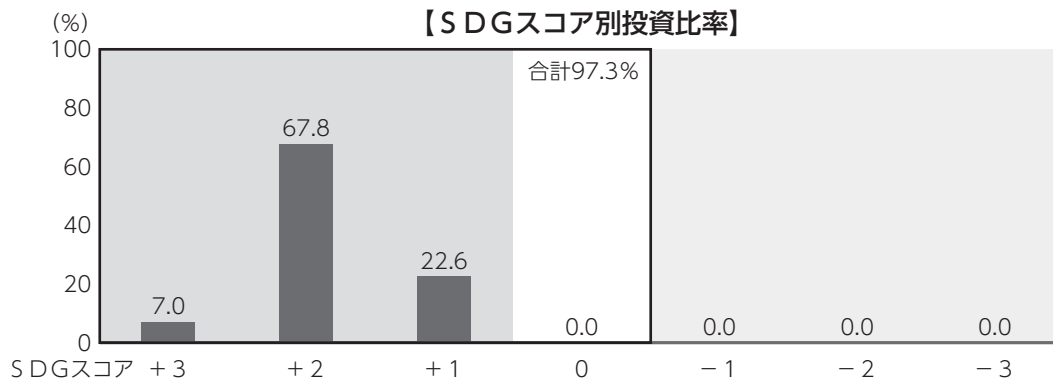
・各企業のSDGs貢献度評価 (SDGフレームワーク) に基づいて、SDGスコアを算出します。SDGスコアが中立以上の銘柄を、ファンドの実質的な投資対象とします。

評価	インパクト	SDGスコア	
ポジティブ	高	+3	当ファンドの 実質的な投資対象
	中	+2	
	低	+1	
中立		0	
ネガティブ	低	-1	
	中	-2	
	高	-3	

※上記のSDGスコア算出プロセスは、2025年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(参考情報) グローバルE V関連株マザーファンドのSDGスコアの状況

・2025年12月末時点のマザーファンドにおけるSDGスコア別の投資比率は以下の通りです。



※投資比率は、マザーファンドにおける純資産総額 (現金等を含みます) に対する時価の比率です。

※グラフ・データは、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) ロベコ・スイス・エージーの情報を基に委託会社作成

ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うロベコ・スイス・エージー（以下、『ロベコ』といいます。）のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

- ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。
- スチュワードシップ責任を果たすことは、ロベコのサステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えています。
- ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業（および国）は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。
- ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。
 - ・ ESG（環境・社会・ガバナンス）統合
 - ・ 議決権行使
 - ・ 投資先企業へのエンゲージメント
 - ・ 投資除外および行動規範

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

- 実施件数：324件（エンゲージメントの内容別）
- 実施対象企業数：301社
- 成功事例となった割合：63%

議決権行使について

- 権利行使した株主総会数：6,655社
- 権利行使した議案総数：67,757件
- 会社側提案に反対した割合：56%

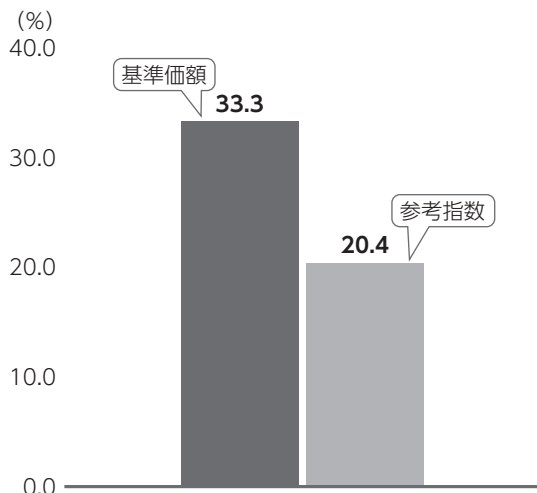
なお、ロベコのスチュワードシップ方針とエンゲージメント活動についての詳細は、下記ウェブサイトを参照ください。

（日本語）スチュワードシップ・コードへの対応方針 | Robeco Japan
<https://www.robeco.com/jp-jp/response-policies-for-stewardship-cord>

（英語）Active Ownership | Robeco Global
<https://www.robeco.com/en-int/sustainable-investing/influence/active-ownership>

▶ ベンチマークとの差異について (2025年1月24日から2026年1月23日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス（税引き後配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

2026年は世界経済が緩やかに改善し、インフレ率は低下する見通しですが、関税の影響で一時的な物価上昇の可能性があります。米国では政策金利が段階的に引き下げられ、建設分野の回復や景況感の改善が期待されます。欧州ではこれまでの利下げや、CO₂排出基準規制の改正が電動化を後押しします。一方で、地政学リスクや貿易障壁再燃に際して機動的な対応が求められます。製造業は国内回帰（リショアリング）やデータセンター需要に支えられ、半導体需要も回復しています。グローバルにEV普及率は上昇し、NEV新型車の投入が加速しています。自動運転は、レベル3（条件付き自動運転）の認可やロボタクシーの運行拡大により、進展が期待されます。今後も、EVに関連する強固で持続可能な成長ドライバーを持つハイテク企業に注目するとともに、EV市場全体や世界規模でEVインフラ整備に貢献する企業を注視していきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年1月24日から2026年1月23日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8円 (8)	0.033% (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.048 (0.048)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.045 (0.043) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	31	0.126	

期中の平均基準価額は24,660円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

グローバルE V関連株マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月24日から2026年1月23日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		546.5	1,425,166	1,001.6	2,217,962
外 国	ア メ リ カ	百株 21,782.7	千アメリカ・ドル 56,883	百株 23,655.47	千アメリカ・ドル 108,251
	香 港	百株 101,480 (6,670)	千香港・ドル 299,211 (-)	百株 50,957	千香港・ドル 316,154
	台 湾	百株 -	千台湾・ドル -	百株 13,580.44	千台湾・ドル 790,378
	イ ギ リ ス	百株 7,070	千イギリス・ポンド 1,990	百株 880	千イギリス・ポンド 183
	ス イ ス	百株 -	千スイス・フラン -	百株 1,137.5	千スイス・フラン 5,106
	韓 国	百株 648 (39.59)	千韓国・ウォン 11,926,303 (554,260)	百株 2,098.59	千韓国・ウォン 19,076,688
	中 国	百株 550	千オフショア・人民元 13,467	百株 3,356	千オフショア・人民元 99,777
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
国	フ ラ ン ス	(1,200 -)	(△ 3,374 79)	2,251.15	16,776
	ド イ ツ	525	1,549	1,836	6,670
	イ タ リ ア	(3,700 -)	(△ 838 47)	900	310

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	55,810,219千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	55,040,938千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.01

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月24日から2026年1月23日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月24日から2026年1月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月23日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (75.5%)			
ルネサスエレクトロニクス	1,027.6	712.6	1,791,120
パナソニック ホールディングス	523.3	338.7	777,316
TDK	712	575.7	1,151,400
ローム	464.9	294.7	804,825
村田製作所	297	259.1	863,321
輸送用機器 (24.5%)			
デンソー	—	377.1	833,579
シマノ	41.5	53.3	915,694
	千株	千株	千円
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額
	3,066.3	2,611.2	7,137,257
	銘柄数<比率>	7銘柄	<11.8%>
	6銘柄		

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

グローバルE V関連株マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	114.67	66.27	7,135	1,131,768	半導体・半導体製造装置	
ALBEMARLE CORP	1,223	1,047.23	19,721	3,128,214	素材	
ON SEMICONDUCTOR	1,668	1,542	9,725	1,542,641	半導体・半導体製造装置	
QUALCOMM INC	998.7	749.7	11,830	1,876,516	半導体・半導体製造装置	
TESLA INC	469	198.6	8,924	1,415,570	自動車・自動車部品	
STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	3,497	2,875.8	8,348	1,324,230	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	865.84	675.94	13,180	2,090,636	半導体・半導体製造装置	
TERADYNE INC	602.94	774.64	17,750	2,815,521	半導体・半導体製造装置	
ANALOG DEVICES INC	822.3	517.5	15,965	2,532,512	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	—	391.7	6,451	1,023,367	ソフトウェア・サービス	
NXP SEMICONDUCTORS NV	666.3	579.6	13,722	2,176,588	半導体・半導体製造装置	
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	3,777	2,213	18,553	2,943,002	素材	
XPENG INC - ADR	8,960	3,360	6,696	1,062,195	自動車・自動車部品	
DIDI GLOBAL INC	—	6,720	3,360	532,963	運輸	
HESAI GROUP	—	4,405.5	12,595	1,997,870	自動車・自動車部品	
PONY AI INC	3,120	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TE CONNECTIVITY PLC	841.1	468.2	10,831	1,718,141	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMBARELLA INC	1,394.3	561.7	3,879	615,391	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,020.15 15銘柄	27,147.38 17銘柄	188,671 —	29,927,132 <49.6%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
XIAOMI CORP-CLASS B	—	18,150	63,960	1,300,958	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BYD CO LTD-H	6,005	9,890	98,652	2,006,596	自動車・自動車部品	
ZHEJIANG LEAPMOTOR TECHNOL-H	21,500	7,018	31,721	645,212	自動車・自動車部品	
HORIZON ROBOTICS INC	—	45,696	40,623	826,286	ソフトウェア・サービス	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	—	3,944	25,892	526,650	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,505 2銘柄	84,698 5銘柄	260,850 —	5,305,705 <8.8%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
BIZLINK HOLDING INC	4,560.44	—	—	—	資本財	
DELTA ELECTRONICS INC	9,100	3,790	471,855	2,365,314	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHROMA ATE INC	5,610	1,900	191,900	961,956	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,270.44 3銘柄	5,690 2銘柄	663,755 —	3,327,271 <5.5%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
TRAINLINE PLC	6,120.75	12,310.75	2,570	550,392	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,120.75 1銘柄	12,310.75 1銘柄	2,570 —	550,392 <0.9%>	

グローバルE V関連株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
STADLER RAIL AG		2,104	1,903	3,731	749,677	資本財
ABB LTD-REG		1,995.5	1,059	6,301	1,265,817	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	4,099.5	2,962	10,032	2,015,495	
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄	—	< 3.3%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
HL MANDO CO LTD		1,914	510	3,462,900	375,032	自動車・自動車部品
SAMSUNG SDI CO LTD		280	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LG CHEM LTD		—	273	9,568,650	1,036,284	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	2,194	783	13,031,550	1,411,316	
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄	—	< 2.3%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		5,408.98	2,602.98	90,011	2,048,507	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	5,408.98	2,602.98	90,011	2,048,507	
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 3.4%>	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		655.5	304.3	7,012	1,306,656	資本財
LEGRAND SA		739.1	556.15	6,979	1,300,524	資本財
DASSAULT SYSTEMES SE		1,637	1,120	2,652	494,176	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,031.6	1,980.45	16,644	3,101,357	
	銘 柄 数 <比 率>	3銘柄	3銘柄	—	< 5.1%>	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		5,161.5	3,850.5	16,397	3,055,319	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	5,161.5	3,850.5	16,397	3,055,319	
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 5.1%>	
(ユーロ…イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
EUROGROUP LAMINATIONS SPA		9,833.81	12,633.81	4,396	819,212	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	9,833.81	12,633.81	4,396	819,212	
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 1.4%>	
ユーロ通貨計	株 数 ・ 金 額	18,026.91	18,464.76	37,438	6,975,888	
	銘 柄 数 <比 率>	5銘柄	5銘柄	—	<11.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	111,645.73	154,658.87	—	51,561,710	
	銘 柄 数 <比 率>	31銘柄	35銘柄	—	<85.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 58,698,967	% 91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,471,112	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	64,170,080	100.0

※期末における外貨建資産（52,863,194千円）の投資信託財産総額（64,170,080千円）に対する比率は82.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.62円、1香港・ドル=20.34円、1台湾・ドル=5.012円、1イギリス・ポンド=214.12円、1スイス・フラン=200.89円、100韓国・ウォン=10.83円、1オフショア・人民元=22.758円、1ユーロ=186.33円です。

グローバルEV関連株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	64,325,950,732円
コール・ローン等 株 式(評価額)	5,421,317,265
未 収 入 金	174,612,055
未 収 配 当 金	31,053,650
(B) 負 債	3,985,471,861
未 払 金	156,233,179
未 払 解 約 金	3,829,238,682
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	60,340,478,871
元 本	18,950,498,814
次 期 繰 越 損 益 金	41,389,980,057
(D) 受 益 権 総 口 数	18,950,498,814口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	31,841円

※当期における期首元本額26,553,929,926円、期中追加設定元本額1,045,739,579円、期中一部解約元本額8,649,170,691円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

グローバルEV関連株ファンド(為替ヘッジあり)	1,664,620,420円
グローバルEV関連株ファンド(為替ヘッジなし)	16,949,181,055円
SMDAM・グローバルEV関連株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	336,697,339円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年1月24日 至2026年1月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	703,883,908円
受 取 配 当 金	631,918,742
受 取 利 息	71,884,697
そ の 他 収 益 金	80,469
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,267,854,250
売 買 益	22,024,857,915
売 買 損	△ 5,757,003,665
(C) そ の 他 費 用 等	△ 27,233,344
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	16,944,504,814
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,882,287,464
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 13,456,131,847
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,019,319,626
(H) 合 計(D + E + F + G)	41,389,980,057
次 期 繰 越 損 益 金(H)	41,389,980,057

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。